

新大綱策定会議メンバーからの提出資料

2012年5月9日

第18回新大綱策定会議審議についての意見

委員 浅岡美恵

第1 「今後の重要課題の整理（案）」のこれまでの経緯

2012年5月8日毎日新聞朝刊で「新大綱策定にかかる議案(今後の重要課題の整理(案))の事務局提案資料について、事前に、経済産業省総合資源エネルギー庁や電力事業者と事前に調整して「原子力と地域社会との共生」を削除したとの報道があった。

福島第1原子力発電所事故を経験して、再開された本会議での原子力政策の今後について不可欠の課題は、(1)停止原子炉の再稼動においても、事故原因を検証した上での新たな安全規制のすべての既存原子炉へのバックフィット制度の導入、(2)「原子力依存度をできる限り低減させる」方針下での既存の高経年原子炉の廃炉プロセス、核燃料サイクルの見直し、(4)放射能汚染のリスクを踏まえた原子力発電の設置、稼動、運転、廃炉等に対する直接の権利関係をもつ立地自治体の範囲の見直しと権限の内容であった。

以下は、これまでの経過の整理である。前記記事は(3)に関するであるが、(1)、(3)においても、事務局案の提示及び議事運営は不透明といわざるを得ない。

1、2011年12月22日 第10回

項目のみの論点整理案の提示と、これに関連する委員の意見整理案が出された。予断をもってなされた意見の整理といえる。

2、2012年1月18日 第11回

事務局案(資料4)は、政府の「原子力発電への依存度低減」の方針をもとに、意見分類Ⅰ(一定の原子力規模を維持していく)、Ⅱ(低減させていく)、Ⅲ(今年より利用しない)が提示され、いずれの場合であっても、(2)国民の信頼回復のあり方、(3)原子力政策を立地地域と共有していくための課題などがリストされていた。

しかし、同事務局案に対し、Ⅰ、Ⅱはあいまいで具体性がなく、事故まえの水準から拡大をも含む解釈も可能なものであったので、私は、「原発への依存度をできる限り低減させる」ことを大綱策定会議の意思として明記し、その具体的レベル、プロセスを議論し、意見の違いを明確にすることを求めた。これは世論調査を反映したものでもある。

3、2012年1月26日 第12回

しかしながら、第12回の事務局案(資料3)は第11回資料4と大差ないものであったので、事務局案の修正私案を提出した。

そこでは、意見分類Ⅰ～Ⅲの内容を明確にし、前提としての新增設、稼動年制限の違いを明記することを求め、現在の意見分類Ⅰにあたるものを含むのであれば、それは政

府の「できる限り低減させる」との政府方針への国民の認識に反するもので取りえないことを述べ、今後の原子力利用を低減させていくための考えうる選択肢をあげた（浅岡意見 7 ページ）。

さらに、「国民への情報開示と信頼」として、原子力依存低減への道筋が明確になると、立地地域について、周辺の相当の影響のある自治体の意思が反映される仕組みの必要性等を指摘した。ここでの指摘はその後も重ねて提起してきたことである。

第 12 回会合では事務局案（資料 3）の議論はなされず、これまで、これらが正面から議題されたことはない。

4、2012 年 2 月 7 日 第 13 回

1 月 31 日に、政府は原子力規制にかかる法案を閣議決定し、原子炉等規制法において 40 年廃炉を原則とし、バックフィットを導入する等の改正案が国会に上程された。

しかし、その後の第 13 回会議での事務局案（資料 2）では、逆に、意見分類がⅠ～Ⅳに拡大され、元のⅠが、事故前水準程度（新意見分類Ⅰ）と低減させた一定水準（意見分類Ⅱ）に、元のⅢが、一定の期間をもってゼロとするもの（新意見分類Ⅰ）と今年より利用しない（新意見分類Ⅳ）に区分され、元の意見分類のあいまいさは一定解消されたが、この分類には、新增設の可否、高経年炉の利用の可否、稼働率などにかかる選択であることを明らかにすることを回避し、さらに、「国民との信頼の醸成」、「原子力政策を事業者、立地地域と共有していくための課題」の記述は変更されなかった。

さらに、①「エネルギーミックスにかかる事項は基本問題委員会の意見を聞いて定めるべき事項であり、原子力委員会の所掌ではない。よって、分類Ⅱ、Ⅲの場合、原子力依存度を低減させるために高経年炉を法令によって廃止すべき、建設中の原子力を除き新增設しないことにすべき、リプレースして安全性を高めるべきなどの意見はエネルギーミックスの議論の状況を踏まえながら新大綱策定会議で議論する」との項（2 頁）が付け加えられた。ここに「法令によって」と記載しているのは、原子力委員会事務局の、「原子炉規制法改正法案の 40 年廃炉原則の解釈では 60 年稼働を事実上の原則とする可能性」や「同改正法案は審議中であり、現行法令ではない」との認識を示すものであろう。

しかし、後に議論するとしたこれらの課題は意見分類の前提となっているものである。廃炉年限や新增設、リプレースの可能性を前提に意見分類Ⅰ、Ⅱが出てくるわけであるから、再度、再稼働、新增設、リプレース、高経年炉等の利用についての議論、その妥当性、実現可能性の議論を複数委員が求めたが、実質的な議論の時間はこれまでとられていない。むしろ、回避されてきた。

なお、この回には、本会議の 3 委員に対する原子力業界からの 1800 万円の寄付報道に関して、伴委員などから問題提起された。

5、2012年2月28日 第14回

事務局案（資料1）でも、前回の事務局案に対する私の意見は反映されなかった。そのため、意見分類Ⅰを削除すべきことを含む詳細な修正意見を提出したが、論点として取りあげられなかった。

事務局への電力会社や原発関連企業からの出向の実情の釈明を要請してきたところ、電力会社から4名、メーカーから3名の出向職員がいることは開示されたが、所在するセクションや全体及びセクションごとの職員数については開示されなかったので、ウェイトを知ることではできなかった。また、出向職員の待遇についても説明はなかった。関連する省庁からの出向者は人数も明らかにされていない。委員について「全体としてバランスのとれたものとなるよう配慮している」との説明があったにとどまり、バランスがとれているかの判断に足る説明はなかった。直接当事者、利害関係者が大多数であることは、一見して明らかといえるのではないだろうか。

他方で、第14回資料1事務局案では、「信頼醸成にあり方」について「国民から信頼される審議会のあり方」のと項目が、「立地地域と共有していくための課題」について「立地地域との信頼関係の再構築」の項目が追加されていた。タイトル自体は評価できるが、その実となるべき再稼動や新增設、高経年炉問題及び立地地域の定義と権利義務の見直し等の実質的な論点の記述はなく、深める議論を回避する議事運営がなされてきたとい
ってよい。

また、金子委員や私は、政府の「できる限り低減」の言葉の国民の受け止め、新增設の受容性、原子炉規制法改正法案の40年経過炉の廃炉原則等に基づき、意見分類Ⅰはありえないものであり、むしろ委員会の見識が問われるものと指摘した。これに対する近藤委員長の解説は、政府の低減の方針のゼロ点は決まっておらず、現行計画の中長期計画からの低減でよいとし、議論を深めることはなかった。

ところで、近藤委員長は、3月7日の基本問題委員会で、原子力政策新大綱策定会議の審議状況を報告したが、意見分類Ⅰの妥当性等に対するこのような批判があるにもかかわらず、意見分類Ⅰ～Ⅳに整理されたものとして紹介し、策定会議での議論を正しく基本問題委員会に伝えなかった。このような審議会間での「切り違い」によって議論は深められず、むしろ、原子力依存率を低減させない方向性を作出することに寄与したといえる。

6、2012年3月13日 第15回

事務局案（資料4）でも、意見分類Ⅰ、Ⅱの内容についての議論を拒み、

- (1) 4の下線の①の項目が、意見分類に対する委員の意見の場所に移動され、
- (2) ②審議会のあり方について「利害相反の発生可能性を排除すべき（委員構成のあり方について検討する用意がある）」、
- (3) ③「立地自治体との共生」として、「原子力安全委員会の防災対策に関する議論に

において対策区域の見直しがおこなわれていることや立地自治体の範囲のうけとめ方が変わってきていることを踏まえて、いわゆる立地地域を同考えるべきか、この変化をどう反映させるべきか検討するべきではないか」とが加えられた。

しかし、委員長は、上記①～③の修正によって、審議会委員選任や原子力委員会事務局出向問題をこれで終わりとすると議事運営によって議論を封じ、その後、これらの論点についてこれまでに論点とされたことはない。(第 16 回では、①は委員の意見から集約された本文に戻された)

私は、前回の意見をそのまま援用するとの意見を提出した上で、意見分類、立地の定義などについて指摘し、論点についての時間をとるよう、議論の進め方について異議を述べたが、同じことが第 16、17 回にも繰り返された(議事録 57 頁)。

7、2012 年 3 月 29 日 第 16 回

事務局案(資料 4)では、第 14 回の下線の項(上記①)を、委員の意見としてではなく、主な政策課題領域についての本会議のとりまとめの項に、再び移動させているが、その理由の説明はない。意見分類Ⅰ、Ⅱは、ここに掲げた論点を可として導かれたものであり、とりわけ意見分類Ⅰについては意見自体に反対が何人もの委員から出されている。にもかかわらず、コンセンサスを得たこととしてまとめることは議論のすり替えであり、事務局の専横であるので、反対する。

また、第 16 回事務局案では、意見ごとに委員の名前が記されることとなったが、私が求めてきた意見分類についての記名はない。2 以下の論点についても、議論されていない。

そこで、私は、基本問題委員会で山地委員の 2030 年原子力発電比率 35%が設備容量と稼働率で計算されていること、核燃料サイクルにかかるコスト計算のための原子力比率を設備容量と稼働率で 2030 年 35%、20%、2020 年 0%とで試算するとの同小委員会からの提案について、54 基の原発についての経年数、立地場所等を個別に示して、意見分類Ⅰが炉規制法改正法案の趣旨に反し、また立地自治体等の受容性に照らしても現実性がないことを述べ、法案の原則に従った場合の 2030 年 10%程度でのコスト計算を書面で要請した。

同日も、35%は非現実性であり、政府方針への国民の信頼を欠くことを指摘した意見が多くだされたものの、他の議題で予定の 3 時間の殆どを費やされ、十分な議論の時間はとられなかったが、基本問題委員会での議論の重要性が認識された。

その後、基本問題委員会での選択肢のまとめ方の偏りが指摘され、4 月 26 日の基本問題委員会で(資料 2、次頁)で、ようやく、意見分類 35%とは新增設あり、高経年炉を 60 年稼働、稼働率 80 との想定であること、20~25%は高経年炉を 50 年稼働させるものであることが明らかにされた。これは、閣議決定された法案を無視するものと言って過言ではない、

原子力発電比率について

2030年断面		稼働年数					
		40年		50年		60年	
		発電電力量 (億kWh)	割合(%)	発電電力量 (億kWh)	割合(%)	発電電力量 (億kWh)	割合(%)
(1) 新增設無し	稼働率70%	1,302	13%	2,180	22%	2,830	28%
	稼働率80%	1,488	15%	2,492	25%	3,234	32%
(2) 新增設1基	稼働率70%	1,394	14%	2,272	23%	2,922	29%
	稼働率80%	1,593	16%	2,597	26%	3,339	33%
(3) 新增設2基	稼働率70%	1,486	15%	2,364	24%	3,014	30%
	稼働率80%	1,698	17%	2,702	27%	3,444	34%

(注1) 表中の割合(%)は、総発電電力量(1.0兆kWh/慎重シナリオ(実質GDP成長率の想定: 2010年代年率1.1%、2020年代年率0.8%)における2030年度の見通し(資料5参照))に占める割合を表す。

(注2) 発電所の出力に関して、既設炉については、2030年断面における稼働年数が上記場合分けに応じてそれぞれ40年以下、50年以下、60年以下のものを機械的に足し上げて算出。新增設炉については、仮に1基当たり150万kWと想定して試算。

(注3) 発電電力量＝2030年断面の発電所の出力×24時間×365日×想定稼働率

参考1: 現行エネルギー基本計画(2030年において稼働年数60年、稼働率90%、新增設14基を想定)

5,366億kWh、45.4%(自家発・コジェネ含む全発電電力量に占める割合)

参考2: 2010年の全発電電力量に占める原子力の割合

2,882億kWh、26.4%(自家発・コジェネ含む全発電電力量に占める割合)

策定会議では、度々の要請にかかわらず、本会議でこのような説明が、意見分類Ⅰ、Ⅱをあげる委員（一部を除いて誰の意見かも不明である。）からなされたことはない。そのような議論を回避する議事運営がなされてきたが、このような検討こそ、本策定会議で行うべきものではなかったか。その機会は、第13回、14回にこそ必要であり、可能であった。第14回基本問題委員会（3月7日）の原子力委員会委員長の報告でこれらが説明され、第15回委員会（3月14日）から開始されたエネルギーミックスの選択肢の議論が偏ったものとなり、これを奇禍とした原子力に関係の深い委員が2030年10～15%という自然体の試算を排斥しようとし、その後第20回まで空転し、4月26日になってようやく、2030年15%のシナリオの試算も行われることになった。た。原子力比率を高く維持することに原子力委員会自体がコミットしようとしてきたことが、必ずしなくてはならない議論を回避させてきたといえよう。福島事故を受けた日本における現実手の選択肢を冷静に見つめ、温暖化対策のための省エネ、再エネ拡大、ガスシフト、経済活性化のための政策議論を行う時間を得たのではないかと。かつ大幅に提示が遅れさせたといえるのではないかと。

8、2012年4月16日 第17回

このような経過にもかかわらず、第17回の事務局案（資料4）は、これまで指摘した上記については何ら修正されていないだけでなく、0、1、2以外の第16回会議までの事務局案にあった本文の記述を全文削除したもので、異様である。その結果、上記6の②、③の記述を含む本文の記述がすべて削除され、意見分類と①以外は委員の意見だけの整理（案）とされ、このような変化とした理由と当否について議論の時間を全くとらない議事運営がなされた。事務局のこうした対応の背景に、2012年5月8日毎日新聞掲載のように、上記の③の「議題隠蔽」があったことがわかる。

第17回の会合のために、私は、核燃料サイクルコスト試算における2030年35%、20%、2020年0%の原子力比率による試算の恣意性を指摘し、委員長と核燃料サイクルコスト検討小委員会座長の第16回の回答を踏まえて、規制法の原則に沿った原子力比率2020年20%、2030年10%での試算を求めたが、明確な応答はなされなかった（今回、実施されたことは歓迎する）。しかも、かかる論点を含む論点整理のための議論の時間は全くといっていいほど与えられなかった。

第2 第17回論点整理案（資料4）に至る経緯の総括と今後の対応

1、第1、6の①の記述について

第17回の論点整理案（資料4）の2に加えられた下記記述（前記①）は、前半と後半とで、意見分類Ⅰ～Ⅲの記述に至った経緯と矛盾する。後段の議論を回避し、その問題を覆ったままで意見分類としてⅠ～Ⅳを掲げ、近藤委員長が自負したとおり、所掌ではないエネルギーミックスにおける原子力比率35%も導いた上、これを基本問題委員会からの所与の条件として、本来、意見分類のために議論すべき再稼動問題、高経年炉問題、稼働率などを、原子力利用のための問題として議論し、本大綱策定会議の合意と作出しようとするものというほかない。

削除を求める記述（2頁）

「なお、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの推進及び化石燃料のクリーン利用等により、我が国として中長期的に実現を目指すべきエネルギーミックスの策定は、経済産業大臣がエネルギー基本計画において総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて定める事項であり、原子力委員会の所掌ではない。一方、今後の原子力発電の利用のあり方に関係する、原子力発電所を稼働させるのは安全性を確認してからにすべき、高経年炉を法令に則って廃止すべき、新設しないこととすべき、建設中の原子力発電所を除き新增設しないことにすべき、高経年炉を最新炉にリプレースして安全性を高めるべき等のご意見は、同調査会におけるエネルギーミックスの議論の状況を踏まえながら新大綱策定会議で議論して、方針を提示する必要がある。」

2、第1、6の②について

委員構成について、近藤委員長は委員構成などにバランスに配慮してきたと述べているが（第14回）、具体的な説明を欠いていた。審議の経過は現在の構成が不公正であることを示している。また、今回の報道にある事態をみれば、事務局体制の抱える問題は一層深刻である。実態の透明化と弊害除去のための対策の具体化が不可欠である。

3、第1、6の③について

福島第一原発事故後のあるべき自治体、住民、国民との信頼関係は結果として得られるものであることを指摘してきた。その根本は、事故前の電力会社との間での「地元同意」の仕組みの抜本的見直しなくしてありえない。現実の事故を目の前にして、原子力安全規制のあり方そのものが見直されることとなり、避難区域はまさに影響の及ぶ現実的な地域である。にもかかわらず、「事故前の地元同意の制度」を根拠に、従来どおりの立地自治体の定義を見直しすることに、本会議が踏み出そうとせず、その議論を封じてきたことを反省し、直ちに、第17回会議の前に削除された議題を議論すべきである。

今後の原子力新大綱策定会議において、再び、このような事故を起こさないために必要な措置をとったといえるために真に必要な議論を行うことを求めるものである。

平成24年5月9日
日本商工会議所
副会頭 大橋 忠晴

「エネルギー・原子力政策に関する意見」について

日本商工会議所（岡村正会頭）では、さる4月19日に開催された第613回常議員会にて、別紙の通り「エネルギー・原子力政策に関する意見」と題する提言を決議し、先般、藤村官房長官、枝野経済産業大臣に申し入れ致しました。またあわせて下記各方面にも配布致しておりますので、その意見書を資料として提出致します。

本意見は、商工会議所の各種会議での検討、原発立地自治体の商工会議所へのヒアリング、全国にある514の商工会議所に対する意見照会を行ったうえで、とりまとめたものです。

＜主な配布先＞

藤村修官房長官、枝野幸男経済産業大臣（岡村会頭より直接手渡し）
内閣総理大臣、副総理、環境大臣・原発担当大臣、復興大臣、総務大臣、
文部科学大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、外務大臣、
内閣府特命担当大臣
経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、原子力安全・保安院、内閣府、
内閣官房（原子力関係）、総務省、文部科学省、財務省、厚生労働省、
国土交通省、外務省、原子力委員会、原子力安全委員会、
原子力損害賠償支援機構、民主党、自民党、公明党 等

エネルギー・原子力政策に関する意見

平成 24 年 4 月 19 日

日本商工会議所

エネルギー政策は、国民生活や経済活動にとって不可欠の基盤である。エネルギーの安定供給を確保できなければ、国民生活に深刻な影響を及ぼすだけではなく、経済活動においては、将来に向けての成長の基盤を失うことになる。我が国は当面の課題への具体策を急ぐとともに、中長期の政策のあるべき姿を見据え、優先順位を付けて体系的に取り組む必要がある。

当面の最優先課題は、電力の安定供給確保とコスト上昇の抑制である。電力供給不安やコスト上昇はその懸念だけでも、国内空洞化を加速させ、国力低下を招く。徹底した原子力の安全性強化と地元自治体との信頼関係構築とともに、政府の判断基準をクリアした原発の再稼働をはじめ、電力安定供給・電力料金抑制に向けた実効性のある具体策を急ぐべきである。

中長期のエネルギー・原子力政策は、安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等を総合的に踏まえた実現可能な方策を検討しなければならない。

【福島再生は、エネルギー・原子力政策構築の大前提】

エネルギー・原子力政策を担い、長く我が国の生活水準の向上、経済発展を支えてきた福島の再生を図ることによって、国民の信頼が回復され、新たなエネルギー・原子力政策が構築できるものとする。そのため、以下の政策を講じるべきである。

- 子どもの医療無料化、電力料金の低廉化や税制減免など雇用の受け皿である企業が地元に残り、頑張ろうと思える支援策など思い切った措置
- 避難した県民の早期帰還に向けた徹底した除染の早期実施。汚染土壌の仮置き場、中間貯蔵施設の問題の早急な解決
- 風評被害の解消に向けた食品検査の徹底
- 政府の放射線対策の根拠となっている科学的知見に関する「低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ報告書」等を活用した積極的な周知による風評被害の克服

- 人口流出をこれ以上進ませないための若年層、とりわけ子どもの健康管理、被ばく検査の早急な実施
- インフラ全般の早期復旧。特に、早急な除染による常磐自動車道の全面開通など交通インフラの早期回復
- 原子力損害賠償の公正で着実な実施

当面する課題への対応と中長期を見据えたエネルギー・原子力政策については、次のとおり進めるべきである。

1. 当面するエネルギー政策の課題

(1) 電力安定供給の確保とコスト上昇の抑制

当面の電力安定供給の確保とコスト上昇の抑制は、現下の企業経営上の最優先課題となっている。政府は電力需給対策によって、今夏の電力需給逼迫期において電力使用制限令の発動や電気料金の上昇を「極力回避する」としているが、その見通しは不透明であり、電気料金上昇については東京電力管内では既に現実のものとなっている。このままでは、企業の経営環境は厳しさを増すばかりであり、震災からの復旧・復興に向けて力強さを取り戻さなければならない我が国経済全体に深刻な悪影響を与えかねない。

原子力発電の再稼働の見通しが不透明な中、火力増強や緊急設置電源等により供給力の増強が図られているが、供給力減のリスクもあり、楽観視できる状況にはない。また、再生可能エネルギーについては短期で供給力を増加することが困難である。

さらに、火力発電への依存による燃料コストの増加は年間3兆円以上に及ぶと政府は試算している。燃料コスト増加は、貿易赤字の要因となっているほか、将来に向けて必要な設備投資の障害にもなっている。

国民や企業を挙げて節電に恒常的に取り組むことは重要である。しかしながら、昨年の夏のような生産抑制や労働負荷の増大、コスト増を伴うような節電が必要となる状態が続けば、企業の生産性の低下、産業の空洞化を加速させ、地域経済や中小企業の経営に深刻な影響を及ぼすことになる。今夏の電力需要の見通しにあたって、電力使用制限令が発動され、鉱工業生産も低調であり、平年並みの暑さだった昨夏の実績を前提にすることは適当ではない。

これらのことを踏まえれば、電力の安定供給の確保とコスト上昇の抑制のためには、安全・安心を確保した上での原発の再稼働が、政府

が取り組むべき電力需給対策の最優先課題であると考えられる。また、政府は、企業が将来にわたって投資や雇用を継続的に行っていくために、今夏のみならず3～5年先の確度の高い電力需給見通しを示すべきである。

(2)原子力の安全性強化と再稼働

国においては、原子力の安全性強化と再稼働について、体系的かつ迅速な取り組みを進めるべきである。

政府では、福島で事故で明らかになった教訓、知見を反映した再稼働の判断基準を提示したところであり、再稼働にあたっては、その基準を満たしているか厳格に確認しなければならない。その上で、国民、とりわけ立地自治体の納得を得るため、丁寧な説明をすべきである。

もとより、今後新たに得られる技術的知見、地震・津波に関する知見等を踏まえて、さらなる安全対策を迅速に講じ、不断に安全性向上を追求すべきことは言うまでもない。

さらに、原発事故の教訓を踏まえて、万が一に備えた防災対策や危機管理対策に万全を期さなければならない。

2. 中長期を見据えたエネルギー・原子力政策の策定

(1)基本的な考え方ー望ましいエネルギーミックスー

- ①エネルギーミックスを検討するにあたっては、安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等の総合的な観点から、技術的、経済的に実現可能な姿を考えるべきである。また、技術の進展等を見据えて、一定期間ごとに見直すべきである。
- ②政府が選択肢を提示するにあたって、実現に必要なコスト、技術的、経済的な実現可能性、経済への影響（GDP、所得、失業率、電気料金・光熱費、貿易収支 等）、温暖化対策への影響（CO₂排出の増減、CO₂削減限界費用およびその国際公平性 等）、エネルギー安全保障（化石燃料価格変動への適応力 等）への影響などメリット、デメリットを客観的に提示すべきである。
- ③望ましいエネルギーミックスについては、現行のエネルギー基本計画と同様、2030年における姿を検討する方針となっているが、短期（2015年）や中期（2020年）におけるエネルギーミックスについても国民、企業に示す必要がある。
- ④実現可能なエネルギーミックスを検討するためには、安全性の強

化を前提として、以下のとおり原子力発電の位置づけを明確化する必要がある。

ア) 再稼働の判断基準を満たす原発については、計画に織り込むべきである。

イ) 建設中、建設準備中の原発については、再稼働可能な原発と同様の検証と継続的な安全性の強化を行い、立地自治体の納得を得ることを前提として、計画に織り込むべきである。

ウ) 計画中の原発については、再生可能エネルギーの技術進歩やコスト低下、エネルギー需給の動向、既存の原発の廃炉見通し、原発の安全性強化に関する技術の進捗等を踏まえて、個別に判断するべきである。

(2)原子力政策

- ①安全性の確保を前提に、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等の総合的な観点から、原子力の役割は引き続き重要である。しかしながら、現行のエネルギー基本計画における原子力の計画は見直さざるを得ない。
- ②継続的な安全性の強化、東京電力福島第一原発の廃止措置のための研究開発、我が国の原発技術を求めている国への対応等のため、原子力に関する人材の維持・育成、技術の維持・向上が必要である。
- ③原発事故後も我が国の原発技術への期待が大きいことに鑑み、事故の経験を踏まえた安全性向上のための技術、ノウハウ等の知見を活かして、世界の原子力平和利用の安全性向上に積極的に貢献していくべきである。
- ④放射性廃棄物の処分は、原発依存度に関わらず、解決が必要な課題である。そのため、最終処分場の選定をはじめ、国として責任を持って解決にあたるべきである。なお、解決に向けては、国、関係者は信頼回復の努力の上で、最終処分場の選定について、諸外国の事例を参考にしながら、実現に向けた工程表を作り、取り組んでいくべきである。
- ⑤核燃料サイクル政策については、放射性廃棄物の負担軽減、資源の利用効率の向上等の観点から維持すべきである。今後の推進体制、計画等は、総合的な検討を行う必要がある。

(3)化石燃料

今後、LNGを中心に化石燃料への依存が高まらざるを得ないと考えられるが、過度な依存は、エネルギー安全保障の面で脆弱性を増すことを踏まえる

必要がある。昨今の国際情勢を見るまでもなく、新興国の一層の発展により中長期的にも資源獲得競争は激化すると考えられる。また、コスト・経済性においても、化石燃料の需要増に対して不安定な供給という状況を考えれば、コスト上昇の可能性を踏まえるべきである。そのため、我が国の資源調達力を強化する必要がある。メタンハイドレートやシェールガス等の非在来型天然ガス等の資源開発も重要である。

また、地球温暖化問題への対応の観点から、化石燃料の高効率利用、CCS(二酸化炭素の回収・貯留)技術の導入などを進めていくべきである。

震災後の経験を踏まえ、ガス供給のネットワークの強化、石油製品の緊急時の安定供給体制の構築が重要である。

(4)省エネルギー・節電

安定供給・エネルギー安全保障の強化、地球温暖化問題への対応の観点から、引き続き推進していくべきである。

そのため、省エネ機器やスマートメーター等の導入、設備投資や技術開発への政策支援などを強化する必要がある。とりわけ、中小企業の省エネ推進については、経営改善の効果も大きいことから支援策や国内クレジット制度の拡充が必要不可欠である。

省エネの促進は急務であるが、生産性や利便性、経済成長を維持しながら、社会、経済によい影響を与える無理のない省エネ、投資に見合う効果のある省エネを推進していくことが肝要である。

(5)再生可能エネルギー

地球温暖化問題への対応、エネルギー安全保障等の観点から、推進していくべきであり、現行のエネルギー基本計画において2030年に21%とされていた電源比率目標について、高めていくことが望ましい。

出力が不安定な再生可能エネルギー(太陽光、風力)については、高コストや立地制約、出力が不安定であるため、火力発電のバックアップが必要であり、一定量以上の導入のためには、蓄電池の大量導入や送配電網の整備などが必要であること等を踏まえ、技術的、経済的に実現可能な導入目標を立てて、導入を進めるべきである。

中長期的に再生可能エネルギーを推進していくためには、高性能化、コスト低減、蓄電池等を含めた系統安定化等のため技術開発が最も重要であり、これらの技術開発を強力に推進していくべきである。

再生可能エネルギー固定価格買取制度については、諸外国の先行事例を踏まえ、国民、企業に過度な負担を生じさせないことを最重要視すべきである。

地熱発電は、出力が安定しており、発電量も見込めることから規制

緩和等により積極的に推進していくべきであるが、開発にあたっては、開発候補地に存在する温泉資源への影響に十分留意する必要がある。

(6) 電力システム

スマートメーターの導入促進、地域間、東西の電力網間の電力融通の強化、災害時にも活用できる分散型電源の導入促進など、安定供給が安価に維持され、災害にも強い電力体制を目指すべきである。

発送電分離、自由化促進については、安定供給の強化やコスト抑制など所期の目的を実現できない恐れも十分にあり、安定供給の強化とコスト抑制に重点を置いた検討がなされるべきである。

(7) 国際的視点

エネルギー問題、地球環境問題は世界規模の課題である。我が国においては、原子力平和利用の安全性向上はもとより、省エネルギー、再生可能エネルギー、化石燃料の効率的利用などについても技術を生かした国際貢献を積極的に行うべきである。

(8) 地球温暖化問題への対応

- ①地球温暖化対策の国内中長期目標は、新エネルギー基本計画と整合性をとって、見直さざるを得ない。新たな中長期目標は、排出削減目標の国際公平性が保たれ、技術的、経済的に実現可能なものとする必要がある。
- ②世界規模での温室効果ガス削減に貢献するため、二国間クレジット制度の推進など、日本の技術を活かした海外での排出削減に重点を置くべきである。
- ③地球温暖化対策税についてはエネルギーコストの上昇が進む中において、中小企業への影響が懸念される。そのため、中小企業の省エネ設備導入を重点的に支援するなど、中小企業の負担に配慮する必要がある。

以上

(1) 原子力委員会は独立委員会か？

1. 昨日（5月8日付け）の毎日新聞朝刊において、「原子力委の議案隠し」との見出しで本会議の根本的なあり方を揺るがす重大な事実が報道されました。その報道では、「関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）再稼働の妨げになる」として、内閣府原子力委員会が4月、（中略）『新大綱策定会議』の議案の一つから『（原子力と）地域社会との共生』を外していた。「経済産業省・資源エネルギー庁や電気事業者側に極秘で事前に議案を示したところ『『地域とはどこか』と論争が起こるのでやめてほしい』と依頼され隠蔽した」とあります。原子力委員会が独立委員会の名に値しないと言われても仕方がない恥ずべき行為です。

私は、1月18日の会議においてストレステストによる原発再稼働は問題があり、本会議において議論すべきであると発言しました。1月26日の会議の提出資料においても同じ指摘をしております。また浅岡委員も同様の発言を行っており、上記の記事と合わせるならば、意図的に議題に取り上げなかったものと考えられます。強く抗議いたします。

2. すでに2月7日の新大綱策定会議の提出資料において指摘したように、この会議は利益相反に当たる行為を行っている委員がなおも参加し発言を続けています。

●斑目春樹委員長をはじめ原子力安全委員会は、臨時委員を含む3割近くの24人が2010年度までの5年間に、原子力関連の企業・業界団体から計約8500万円の寄付を受けていました（朝日新聞2012年1月1日付）。

●原発立地自治体に電力会社が出した寄付金総額が1600億円以上に及んでいます。原子力委員会の新大綱策定会議においても、利益相反になる立地自治体しか参加しておらず、被害だけが及ぶ周辺自治体の代表が加わっておりません（NHK2012年2月6日付）。

●原子力委員会新大綱策定会議のうち学者3名に、原発産業からなる日本原子力産業協会から1800万円の寄付がなされていると報道されております（朝日新聞2012年2月6日付）。

本会議において、電力事業者、原発を製造する電気事業者、原子力関連独立行政法人、立地自治体首長など、利益相反の疑いが濃い委員の比率が異常に高く、会議の中立性に疑いが持たれています。原発再稼働問題の議論を避けたのも、そのせいであると推察されます。

さらに、今回の問題が発生した原因は、事務局体制にあると考えられます。原子力委員会（原子力政策担当室）の職員に担当官庁だけでなく、原子力・電力関係の民間企業からも多数の出向者が含まれているからです。直接処分と原発ゼロのケースのみに、政策転換コストを乗せるという「計算」が会議に諮られることなく報道されました。先回の会議の議論を聞かざり、この件に関して、近藤委員長、鈴木委員長代理の意向にそったもので

はなかったようです。事務局が行ったものなののでしょうか。明らかにしてほしいと考えます。

3. この会議は、電力・原子力関連企業による電力・原子力関連企業のための会議ではないはずです。現在の原子力安全・保安院、原子力安全委員会および放射線審議会が国民の信頼を全く失ってしまったのを見ればわかるように、こうした事態を放置すれば、本会議が何を決定しても、国民から信任されることはありません。新大綱策定会議は存立の危機に立っているとの厳しい認識が必要です。

ところが、先の 5 月 8 日付け毎日新聞の 2 面記事では、近藤駿介委員長はインタビューにおいて、「議事選定が不透明ではないか」との指摘に、「選定なんて一貫して透明じゃない」と答えたとあります。これも重大な問題をはらんでいます。近藤委員長は、本会議において、変わっていかねば原子力は生き残れない旨の発言を行っていますが、自ら裏切ったことになります。今後もこうした運営を続けるのでしょうか。新大綱会議のあり方を根本的に改めなければ、繰り返しますが、本会議も原子力安全・保安院および原子力安全委員会と同じ運命をたどるでしょう。

以上から、本会議の組織および運営のあり方に関して、以下の点を提案いたします。

- ① 国民の利害を広く代表する委員にメンバーを入れ換えるべきです。それができないならば、電気事業者、原子炉メーカー、立地自治体など利害関係者および利益相反行為を行った委員はオブザーバーあるいは参考人参加とすべきです。
- ② 民間企業から事務局に出向している職員の出身企業を公表すべきです。
- ③ 今回の事態を踏まえるならば、出向者を事務局から外すべきです。それができないならば、少なくとも議題の選定および議案の内容に関して、本会議の委員の中から何人かの委員を選び、小委員会を設けて運営すべきです。

(2) 核燃料サイクルの政策選択肢

1. 15%前提の試算が追加されたことは改善ですが、「核燃料サイクルの政策選択肢の評価について：まとめ（案）」にそれが反映されていないのは、なぜなのか。繰り返しますが、むしろ 2030 年に 20%以上のケースはありえません。とりわけ 35%のケースはどのように実現するのか、ご説明いただきたい。説明できないことを計算するのは全く無意味な作業です。

こうした意見を全く反映しないのは、(1)の問題と重なっています。本会議が、多くの国民の願いに全く振り返ることのない、電力・原子力関連企業による電力・原子力関連企業のための会議であることを示す証拠でしかありません。なおも、こうした作業の前提条件を明示することなく継続するのであれば、(1)の3の提案を強く要求いたします。

2. 論理的であり、かつ実施プロセスが明示的なのは、0%と 10～15%のケースだけです。

なお 10～15%と幅があるのは、稼働率などの条件などが変わることを想定して述べたにすぎません。本来、原発の新規建設を止め、40 年廃炉の原則を適用すれば、実際には 12～13%になります。15%で計算するのは誤解を招きます。

3. 「留保意見」については、現実的な面があるのを認めますが、ある面ではツケの先送りと見なされかねません。以下の点が必要です。

まず第 1 に、5 年間の猶予期間をもってガラス固化過程を含めて稼働しないならば、あるいは稼働しても稼働率が著しく低い場合には、事業廃止すると明記すべきです。

第 2 に、事態をこのまま放置して事業継続を前提にすると、損失はさらに膨らむことを考えると、たしかに猶予期間を設けることによって国民負担を縮小させるメリットはあります。しかし、今までほとんど稼働していないので、猶予期間であろうが、従来通りであろうが、生じた負担（コスト）は国民負担であることに変わりはありません。猶予シナリオは、あくまで国民負担の削減手段と考えるべきです。

第 3 に、「事業の継続性」を検証課題とした点は評価しますが、ただ漫然と待つのではなく、利害関係のない（当該日本原燃だけでなく電力会社および原子炉メーカーの監査と関わりがない）公認会計士を含めた専門家によって、第 3 者委員会を構成し、再処理事業に関する国民負担を公表する作業が必要です。その際、計画当初から 2005 年までに増大した建設費（7,600 億円→約 2 兆 2,000 億円）、稼働しないのに費やされた積立金取り戻し額約 1 兆 6,000 億円（2010 年まで）、2011 年 3 月末の約 4,000 億円の増資、同時期における「資産除去債務」「廃止措置資産」の処理の問題などに関して、通常の企業会計のルールにしたがって評価するとともに、今後稼働しない場合、どれほど損失が膨らむのか試算を行っていただきたい。

平成 24 年 5 月 9 日

原子力委員会 新大綱策定会議（第 18 回）への資料提出

全国原子力発電所所在市町村協議会

新大綱策定会議（第 18 回）に、これまで原子力発電所とともに歩んできた全国原子力発電所所在市町村協議会を構成する会員市町村から意見が寄せられたので提出します。

「新大綱策定」にあたっては、国会の事故調査委員会報告を精査し、取り入れていただくよう提言します。

以 上

1. あるまじき議事隠蔽！ 原子力政策への国民不信はますます強まった

2012年5月8日付毎日新聞に下記の記事が載った。新大綱策定会議の委員に配られていない議案が事業者や経産省にわたっているとは何事か。ことここに至っては事務局と省庁や電力などからの出向をすべて解任して、新たに新大綱策定会議委員の中から事務局を選任して議事運営にあたるべきだ。新大綱策定会議は出直すべきだ。

毎 日 新 聞 2012.5.8

第48993号 【明治5年創刊】明治25年

原子力委が議案隠し

「地域共生」大飯に影響懸念

新大綱策定

関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）再稼働の妨げになるとして、内閣府原子力委員会が4月、有識者によって長期的な原子力政策を決める原子力政策の「新大綱策定会議」（議長・近藤駿介原子力委員長）の議案の一つから「（原子力）地域社会との共生」を外していたことが、毎日新聞の入手した議案書で分かった。経済産業省・資源エネルギー庁や電気事業者側に極秘で事前に議案を示したところ、「地域とはどこか」と論争が起ころうでやめてほしい」と依頼され隠蔽したという。原発推進派に有利に働くよう、議案を恣意的に調整している疑惑が浮上した。（2面に関連記事）

再稼働を巡っては政府が「地元の理解が必須」として、ゼロからの出発を要する一方、この範囲が地元を明確にせず批判を浴びており、問題の議案を取り上げると動きに拍車がかかる可能性がある。近藤氏の了承を受け隠蔽し

の内閣府原子力政策担当、議案をエネルギーや電当至職員が4月24日の策定会議のために用意したものだが、地域がどの範囲を指すのか明記されていない。内閣府職員は4月中、勝・慶応大教授の名前を挙げ「両委員から周

新大綱策定会議
原子力政策の基本方針として5年をめぐりに見直される原子力政策大綱の改定作業を担う有識者会議。立地自治体や財界関係者、研究者、市民団体メンバーら27人で構成され、議論は公開で行われる。10年12月に発足し、東京電力福島第1原発の事故で中断したが、11年9月に委員の一部入れ替え再開した。今夏にも関係閣僚らでつくるエネルギー・環境会議が革新的エネルギー・環境戦略をまとめる方針で、策定会議の議論や新大綱がそこに反映される。

刃には（再稼働に慎重な滋賀県は含むのか）と追及される。関西府高が滋賀県の嘉田議員は「委員長（近藤氏）に話して決める」と応じたという。

策定会議前日の4月23日と翌24日には、政の橋下徹市長らと会談した。

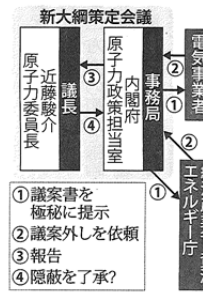
【小林直、太田誠一、田中龍士

山田啓三知事、大阪市の橋下徹市長らと会談した。

府高が滋賀県の嘉田議員は「委員長（近藤氏）に話して決める」と応じたという。

策定会議前日の4月23日と翌24日には、政の橋下徹市長らと会談した。

【小林直、太田誠一、田中龍士

原発再稼働に絡む議案書
隠蔽の構図

議案選定 際立つ不透明

原子力委員長 隠蔽疑惑を否定



近藤駿介 原子力委員長

新大綱策定会議の議案隠蔽疑惑で、原子力委員会の近藤駿介委員長は7日、毎日新聞の取材に「事務局（内閣府職員）から『取り上げると、地域の範囲について議論になる』と聞いたと、報告を食いついた」といい、一方、議案が事業者に渡った点は一（事実なら）特定の団体に事前に配るのは好ましくない」と不適切さを認めた。しかし「不公平ではないか」との質問に「アンフェアかどうか

新大綱策定会議の議案隠蔽疑惑で、原子力委員会の近藤駿介委員長は7日、毎日新聞の取材に「事務局（内閣府職員）から『取り上げると、地域の範囲について議論になる』と聞いたと、報告を食いついた」といい、一方、議案が事業者に渡った点は一（事実なら）特定の団体に事前に配るのは好ましくない」と不適切さを認めた。しかし「不公平ではないか」との質問に「アンフェアかどうか

受けた事実を認めたものの「（報告を受けたから）議題として取り上げなかったのではなく、議案が煮詰まっていなかっただけ」と正当性を主張し隠蔽を否定した。しかし、関係者によると、経済産業省・資源エネルギー庁や電気事業者側が延期を求めない4月の策定会議で取り上げられる方針だったといい、食い違いが際立つ。

大飯原発再稼働と新大綱策定会議の 議案隠蔽を巡る主な動き

3月29日 山田啓二京都府知事、嘉田由紀子滋賀県知事が再稼働反対表明
4月2日 枝野幸男経産相が参院予算委で「滋賀県知事と京都府知事の理解を得られないと地元の理解を得たことにはならない」と発言
政府が再稼働を妥当と判断
13日 内閣府が新大綱策定会議の議案「地域社会との共生」を資源エネルギー庁や事業者ら一部の関係者だけに極秘で示す
23日 牧野聖修副経産相が京都、滋賀の両知事に説明（午前）橋下徹・大阪市長らが藤村修官房長官に申し入れ
24日 （午後）議案書を配布しないまま新大綱策定会議を開催
5月5日 北海道電力泊原発3号機が定期検査で停止。原発稼働ゼロに

原発推進派 利する行為

政策見直し 原子力委に適格なし

解説 原子力委員会が新大綱策定会議の議案を隠蔽した問題は、政府が何度も強調してきた原子力政策のゼロベースの見直しに疑問を投げかけた。国民の不信感を増大させる裏切り行為だ。原発再稼働推進派を利するよう裏で立ち回る原子力委に、重要な会議を取り仕切る資格はない。策定会議が新大綱案としてまとめた原子力政策は原子力委に上げられ、原子力委が審議のうえ新大綱を決定し、政府の「エネルギー・環境会議」（議長・古川元久国家戦略担当相）に提出する。策定会議が政策決定の心臓部であり、本来は利害関係者からの独立性を確保すべきだが、実際は原子力推進の旗振り役である原子力委の専門部会として位置づけられ「議論の場」としてふさわしくない」と疑問の声があった。隠蔽はこうした不安が杞憂（きゆう）でないことを示した。

かは知らない」「議事決定が不透明ではないか」との指摘には「選定なんて一貫して透明じゃない」と独自の理をを展開した。エネ庁の吉野恭司原子力政策課長は「確認しないと答えられない」と言い、記憶がないのかと「清水憲司、松合謙二」との問いにも「覚えていないのかも含めて確認する」と不明瞭な回答に終始した。

元々、近藤氏が事故後も委員長職にとどまっていた点にも強い批判があった。「責任の取り方として、透明性の確保に努め、疑念が生じないように仕事を進めていく」などとかわしてきた近藤氏だが、疑念はぬぐいがたかった。再稼働の条件として「地元の理解」（野田佳彦首相）を挙げた人材を原子力政策決定のトップに充てるべきだ。【太田誠一】

2. 技術検討小委員会のコスト計算に関する確認

2010 年から 2030 年までの任意の年の発電電力量 a_i kWh に対して同じ年にかかる費用 b_i 円として、 $(b_i \div a_i)$ を現在価値換算しているのか、それとも、 b_i を現在価値換算したのち、 a_i で案分したのか？ 前者の方法は割引率の考えに合致しているが、後者は割引率の考えが誤っており、正しい結果が出てこない。

3. 国民のみなさまから寄せられたご意見の 10695 番に「放射線照射食品の推進停止の申し入れ」がある。その内容は：

1. 照射食品の危険性を示すデータがあり、その危険を否定できるデータがない。よって、原子

カ政策大綱にある食品照射についての記述は削除すること。(p13 の「放射線利用」、p40 の「各分野における進め方」)

2. 食品衛生法 11 条で食品への放射線照射は禁止されている。法に従い食品への放射線照射の解禁要請を一切やめる旨を明記すること。

3. 今後、原子力委員会は照射食品の推進を行わない旨を新原子力政策大綱に明記すること。

以上、申し入れます。

食品への放射線照射の主な問題点

1. 照射で 2-アルキルシクロブタノン類(発ガン物質)ができる。

2. 照射により食品にイオン化が起きる。食品は複雑な成分からなりどのような変化が起きるか調べられていない。また、放射線照射による生成物のすべては同定されておらず、安全を保証するためには毒性試験が必要とされているが 30 年以上も経つのに毒性実験が行われていない。

(FAO/LAEA/WHO テクニカルレポート No604 1977 年)

3. 照射食品は法の例外を認めてまで認可する必要性がない。

4. 照射施設には放射線源があるため、テロの対象となる危険がある。

5. 照射しなくても殺菌、殺虫、発芽防止などすでに代替する方法がある。

6. 照射ベビーフード事件のような悪用・乱用が起きる。

7. 飢え防止、食中毒防止など、これまで言われてきた多くの必要性については根拠が明確でなく、すでに論理的に破綻している。

まずは、ここで指摘されている 1～7 項目について、原子力委員会は根拠ある資料を示して見解を示してほしい。